

福井市行財政改革指針

(令和4～8年度)

～未来につなげる持続可能な行政運営～

令和4年2月

福井市

目 次

1 策定方針	1
2 これまでの経緯と今後の課題	1
3 今後の行財政改革の方向性	2
4 取組期間	3
5 推進体制	3
6 取組状況の公表	3
7 推進項目	4
(1) 時代の変化に対応できる組織体制の構築	4
(2) 市民サービスのさらなる向上	7
(3) SDGs をふまえた健全で持続可能な行財政運営	9
用語説明	12

1 策定方針

北陸新幹線福井開業、新型コロナウイルス感染症対策など、本市を取り巻く様々な環境の変化に伴う行政需要に適切に対応するため、実施期間を第八次福井市総合計画¹と合わせ、総合計画を着実に推進するための行財政改革の取組として策定します。

2 これまでの経緯と今後の課題

(1) これまでの経緯

本市では、昭和60年に「福井市行政改革大綱」を策定して以来、行政サービスの見直しと行政運営の効率化に力点を置き、継続して行財政改革に取り組んできました。

前回の「福井市行財政改革指針(平成29~33年度)」では、第七次福井市総合計画のもとで行財政改革を効果的に進めていくため、行政組織や市民サービス、行財政運営の質を高めることを方針として、取組を進めました。

この間、平成29年度には、記録的な大雪の対応に多額の経費を要したことにより、一般会計決算において実質収支が赤字となりました。そのため30年度に財政再建計画を策定し、着実に取組を進めることで、改善を図っています。

令和元年度には、中核市に移行するとともに、嶺北の10市町と「ふくい連携中枢都市圏」を形成しました。本市は、圏域の中心都市として、連携市町が有するさまざまな魅力や強みを活かし、圏域全体の発展に向けた取組を進めています。

また、令和2年初頭から全国に拡大した新型コロナウイルス感染症は、本市においても、経済、社会活動が制約されるなど、市民生活に大きな影響を及ぼしたところです。

(2) 今後の課題

本市においては、令和5年度末の北陸新幹線福井開業に向けた準備の総仕上げを行うとともに、開業後の新たな人の流れを活かした観光誘客や二次交通²の充実、また、福井の産品の販路拡大、さらには、福井と多様な形でつながりを持つ関係人口の創出・拡大などに向け、取組を推進する必要があります。

また、頻発する自然災害に備えた強靱な地域づくりや、住民主体の地域活動への支援、子育て・教育環境の充実など、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会の実現のため、さらなる取組を進めていかなばなりません。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、社会・経済活動を両立する「新たな日常」に対応した取組が求められています。

さらに、収支均衡した財政構造を確立した健全な行財政運営が必要です。

これらの課題にしっかりと対応し、総合計画に掲げる施策を推進するためには、国の進める行政のデジタル化(DX)³や、持続可能な開発目標であるSDGs⁴の視点を新たな指針に盛り込み、着実に取り組んでいく必要があります。

3 今後の行財政改革の方向性

未来につなげる 持続可能な行政運営

総合計画¹に掲げる将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現を目指して、様々な課題解決に向けた行政組織を構築するとともに、市民サービスのさらなる向上や健全な財政運営、SDGs⁴の推進に積極的に取り組むことで、「未来につなげる持続可能な行政運営」を進めていきます。

また、「デジタル技術を活用した新時代の行革」を推進方針として掲げ、デジタル化(DX)³を進めることで、住民の利便性向上と事務のさらなる効率化を図ります。

<行財政改革推進項目体系図>

目指すべき方向性

未来につなげる
持続可能な行政運営

推進方針

デジタル技術を活用した
新時代の行革

推進項目

(1) 時代の変化に対応できる組織体制の構築

効率的・機動的な組織体制の整備
職員の人材育成・能力向上
事務のさらなる効率化
誰もが活躍できる働きやすい職場環境づくり

(2) 市民サービスのさらなる向上

市民サービスの充実
効果的な行政情報発信

(3) SDGs をふまえた健全で持続可能な行財政運営

収支均衡した健全な財政運営
自主財源の確保
施設マネジメントの推進
持続可能な社会の実現

4 取組期間

令和 4 年度から 8 年度の 5 年間を取組期間とします。

5 推進体制

本指針の推進にあたっては、福井市行政改革推進本部が中心となって、福井市行政改革推進委員会の意見等を十分に尊重し、議会の理解と協力を得ながら、全庁的に取り組んでいきます。

(1) 福井市行政改革推進本部

市長を本部長、副市長を副本部長とし、全庁的に改革を推進していくための中心組織として、推進項目の取組状況を調査点検し、進行管理を行います。

(2) 福井市行政改革推進委員会

行財政改革の取組状況について市民・民間の立場から審議し、改革に対する助言・提言を行います。

6 取組状況の公表

行財政改革の取組状況は、ホームページ等を通して公表します。

7 推進項目

(1) 時代の変化に対応できる組織体制の構築

北陸新幹線福井開業や新型コロナウイルス感染症対策など、様々な行政課題に的確に対応していくためには、これまで以上に効率的かつ機動的な組織づくりと、人材の適切な配置が必要です。

職員には、常に課題に目を向ける熱意や、柔軟な発想で企画を立案し、政策を形成していく能力、また時代の変化を的確に捉えて困難な課題に立ち向かう行動力が求められます。

熱意、企画力、行動力を兼ね備えた人材づくりのため、職員の意欲と能力の向上を図る人材育成に努めます。

時代の変化や様々な行政課題に的確に対応することができる組織体制を整備します。

また、職員個人の能力や専門性を活かせる適材適所の人材配置を行います。

複雑で多様化する行政課題に的確に対応できるよう、戦略的な採用活動による有能な人材の確保や、研修派遣等を通じた職員の能力向上に取り組みます。

デジタル技術の活用等により、事務のさらなる効率化を図ります。

ワーク・ライフ・バランスの推進や女性職員の活躍促進など、全ての職員が活躍できる、働きやすい職場づくりに取り組みます。

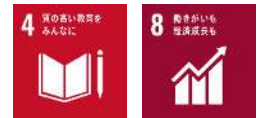
効率的・機動的な組織体制の整備



	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
1	職員定数の適正化と効率的かつ機動的な組織編成	行政需要に応じた適正な職員数を年度ごとに設定し、今後の退職見込や年齢構成の平準化を考慮しながら、着実に持続可能な行政運営のための定員管理を行います。 また、第八次福井市総合計画 ¹ に掲げる施策の推進や各種行政課題の解決のため、組織体制について適時に見直していきます。 (職員課)					
			・適正な職員数の管理 実施				
			・組織体制の見直し 適時実施				
2	適材適所の人材配置	行政課題に迅速かつ的確に対応するため、職員の知識・経験・適性等をふまえた適材適所の人員配置や、所属の業務量をふまえた職員配置等を行います。 (職員課)					
			・適材適所の人員配置 実施				

「新」 今回の行財政改革指針に新たに位置づける取組に表示。

職員の人材育成・能力向上



	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
3 新	多様な人材の確保	<p>高い意欲・能力、また豊富な知識・経験を有する人材を確保するため、職員採用に係るプロモーションの強化や採用試験の見直しなど、戦略的な採用活動を行います。</p> <p>また、様々な任用形態を活用し、特定の業務や行政課題に対応できる多様な人材の確保に努めます。</p> <p>(職員課)</p>	<p>・戦略的な採用活動</p> <p>実施</p>				
4	時代の変化に対応できる職員の育成	<p>「福井市人材育成基本方針」に掲げる「目指すべき職員像」の実現に向けて、研修プログラムの充実やOJT⁵の強化に取り組みます。</p> <p>また、人事異動や研修派遣を通じて、職員一人ひとりの職務意欲と能力の向上を図ります。</p> <p>(職員課)</p>	<p>・研修、派遣</p> <p>実施</p>				
5	技術継承と技術力の向上	<p>いつでも学習することが可能なe-ラーニング等、新たな研修方法を取り入れるなど、技術継承を効果的に進めます。</p> <p>また、自己研鑽の手段として、資格取得を促しながら、一層の技術力向上を図ります。</p> <p>(技術管理課)</p>	<p>・研修等</p> <p>実施</p>				
6 新	職員の施策立案・財務事務能力の向上	<p>若手職員が施策の立案から実施まで一貫して取り組むことができるよう、サポートを行います。</p> <p>また、財務に関する事務について、自己診断を含む効果的な研修に取り組み、財務事務能力の向上を図ります。</p> <p>(総合政策課、職員課、財政課、施設活用推進課、契約課、出納課)</p>	<p>・若手職員の施策立案・実施をサポート</p> <p>実施</p>				
			<p>・研修等</p> <p>実施</p>				

事務のさらなる効率化



	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
7 新	情報システムの標準化・共通化	<p>市民の利便性の向上と行政運営の効率化を図るため、自治体DX推進計画⁶、デジタル・ガバメント実行計画⁷等に示された、20の基幹系業務システムを国の基準に適合した標準システムへ移行します。</p> <p>(情報統計課)</p>	<p>・標準システムへの移行</p> <p>移行・運用</p>				

	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
8 新	文書事務の効率化、ペーパーレス化、電子化の推進	事務の効率化やペーパーレス化のため、押印廃止を進めるとともに、電子決裁基準や電磁的記録(データ等)の保存基準などを見直し、文書事務の電子化を推進します。 (文書法制課)					
9 新	新技術の業務への活用	業務の効率化を図るため、「福井市DX推進計画」に基づき、戦略的にAI ⁸ ・RPA ⁹ の導入を図ります。 (情報統計課)					
		監督・検査業務の作業効率化を図るため、「建設工事生産性向上・働き方改革指針」のもと、業務におけるデジタル技術の活用を推進します。 (技術管理課、工事検査課)					

誰もが活躍できる働きやすい職場環境づくり



	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
10	多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築	新 新型コロナウイルス感染拡大防止をはじめ、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、テレワークやWeb会議を推進します。 (職員課)					
		職員のライフステージに合わせたワーク・ライフ・バランス等を実現するため、時間外勤務の縮減や年次休暇等の取得を促すとともに、育休の取得促進など、出産や子育てしやすい職場づくりを進めます。 (職員課)					
		女性職員の意欲や能力の向上を図るための研修等をはじめ、キャリア形成を後押しするための各種人事制度の充実や、積極的な管理職への登用などによって、女性職員の活躍を促進します。 (職員課)					

(2) 市民サービスのさらなる向上

本市は中核市に移行したことにより、窓口の一元化や手続に要する時間の短縮化を図ることができました。今後もデジタル技術の活用等により、さらなる利便性の向上や、事務手続の迅速化などを図り、あらゆる市民に対して利用しやすい窓口となるよう、市民サービスの向上を目指します。

また、市政に関する情報を、様々な媒体を活用し、市民に分かりやすく正確に提供するなど、市民目線に立った、市民に「伝わる」広報を推進します。

さらに、デジタル情報へのアクセスが困難な場合も想定し、紙媒体等による効果的な情報発信について引き続き取り組むとともに、情報セキュリティ対策を徹底します。

デジタル技術を活用し、手続の迅速化など、さらなる市民サービスの向上を図るとともに、市民に身近な窓口サービスの利便性をさらに向上し、市民満足度を高めます。

多様な広報媒体において、市民目線で、分かりやすい市政情報の提供に努めます。

また、福井の旬な情報の首都圏等への発信を強化します。

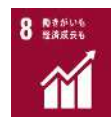
市民サービスの充実



	取組項目	取 組 内 容 〔担当所属〕	計 画 (年 度)				
			4	5	6	7	8
11 新	デジタル化による 市民サービスの 向上	24時間、365日の問合せに対応できるAIチャットボット ¹⁰ のさらなる充実や、電子申請の推進によりいつでも手続できる環境を整備し、市民サービスの向上につなげます。 〔情報統計課〕	・ AIチャットボット 充実 ・ 電子申請 推進				
		入札や契約に係る手続のオンライン化を推進することで、事業者の負担軽減と、手続の迅速化を図ります。 〔契約課〕	・ 入札、契約手続の オンライン化 推進				
		マイナンバーカードの取得を促進することで、コンビニエンスストアでの証明書等の交付拡大につなげます。 また、窓口手続のオンライン化により、市民サービスの充実を図ります。 〔市民課〕	・ 窓口手続オンライン化 検討・推進				
		証明書交付手数料や施設使用料のキャッシュレス決済対応を推進し、支払方法の多様化による市民サービス向上に取り組めます。 〔市民課、総合政策課 他関係所属〕	・ キャッシュレス決済対応 推進				

	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
12 新	情報セキュリティ対策の徹底	<p>国が示すガイドラインをふまえ、本市の情報セキュリティポリシー¹¹を見直し、研修等を実施するとともに、次期システム更新に合わせて安全で効率的な新たなネットワーク環境を構築します。</p> <p>(情報統計課)</p>	<p>・情報セキュリティポリシーの見直し、研修等</p> <p>実施</p> <p>・新たなネットワーク環境</p> <p>構築・運用</p>				
13	窓口サービスの充実	<p>手続チェックシートの見直しや、アンケートをふまえた改善等を通じて、窓口における手続の負担軽減に努めます。</p> <p>また、行政手続のデジタル化に対応するため、タブレットを活用して高齢者等の手続補助等を行います。</p> <p>(市民サービス推進課)</p>	<p>・市役所の窓口サービス</p> <p>充実</p>				
		<p>令和6年春の市立図書館のリニューアル開館に合わせて、貸出手続の自動化やレファレンス¹²の充実を図るなど、窓口サービスを向上させます。</p> <p>(図書館)</p>	<p>・図書館の窓口サービス</p> <p>充実</p>				
14 新	重層的支援体制の整備	<p>相談先の分からない案件や、複雑化・複合化した課題にも対応できるよう、新たな福祉総合相談窓口を開設し、関係所属・機関と連携して必要な支援を行います。</p> <p>また、住民同士が地域ぐるみで支え合うことができるよう、地域において、多様なつながりづくりを支援するとともに、担い手の育成や活動団体のネットワークを強化します。</p> <p>(地域福祉課 他関係所属)</p>	<p>・新たな福祉総合相談窓口の開設</p> <p>実施</p> <p>・包括的な支援体制の整備</p> <p>実施</p>				

効果的な行政情報発信



	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
15	「伝わる広報」を意識した情報発信の充実	<p>すべての職員が広報の主体であるとの自覚のもと、市民に分かりやすい情報発信を行えるよう、「伝わる広報」を全庁的に推進します。</p> <p>(広報課)</p>	<p>・研修等</p> <p>実施</p>				
16	首都圏への情報発信の強化	<p>福井市応援隊による、SNS¹³での積極的な情報発信や、市と一体となった首都圏でのシティプロモーション¹⁴活動など、福井市応援隊の活動充実を図ります。</p> <p>(東京事務所)</p>	<p>・福井市応援隊活動</p> <p>充実</p>				

(3)SDGs をふまえた健全で持続可能な行財政運営

人口減少・少子高齢社会が進展する中、将来にわたり本市が持続可能な未来を築けるよう、財政の健全化を進めます。

最少の経費で最大の効果を上げられるよう、全職員がコスト意識の徹底を図りながら業務に取り組みます。

収支均衡した健全で持続可能な財政運営を行います。

クラウドファンディング¹⁵ や市有財産の有効活用、ふるさと納税の促進などにより、収入の確保に取り組みます。また、市税収納率の向上により安定した財源の確保に努めます。

公共施設の適切な配置等を進める施設マネジメントを推進します。

持続可能な社会の実現に向けた取組を推進します。



収支均衡した健全な財政運営

	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
17	目指すべき財政水準の達成	健全で持続可能な財政構造の確立に向けて、基金繰入に頼らない収支均衡した予算編成を行い、計画的に財政調整基金 ¹⁶ を積み立てます。 また、地方交付税措置 ¹⁷ のない市債の新規借入額を抑制し、後年度の公債費 ¹⁸ 負担の縮減に努めます。 (財政課)	・適正な予算編成と執行管理 実施				
		時間外勤務の縮減を進めることで、総人件費の抑制に努めるほか、国及び他の地方公共団体の職員並びに民間企業の従事者の給与水準との均衡がとれるよう、給与水準の適正化に取り組みます。 (職員課)	・給与水準の適正化 推進				
18	効率的な公的資金管理	確実かつ効率的な資金管理に向け、市債の支払利息低減をはじめとした検討を行うとともに、専門研修などを通じ、資金管理業務に携わる職員の事務能力向上を図ります。 (財政課、総合政策課 他関係所属)	・効率的な公的資金管理 検討・推進				
19	公営企業の経営健全化	水道・下水道事業の持続可能な経営のため、水道事業ビジョン・下水道事業経営戦略について、PDCAを用いた進捗管理を実施します。 (経営管理課)	・PDCAによる進捗管理 実施				

自主財源の確保			計画(年度)				
	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	4	5	6	7	8
20	収入確保策の推進	クラウドファンディング ¹⁵ の活用や市有財産への広告掲載等を推進するほか、未利用財産や、不用物品の売却・貸付を進めるなど、収入確保に向けた取組を進めます。 〔総括:財政課、総合政策課、施設活用推進課 / 実施:各所属〕	・クラウドファンディング等 推進 ・財産の売却・貸付 推進				
		ふるさと納税の趣旨をふまえ、返礼品の一層の充実を図るとともに、本市の魅力を積極的に発信していくことで、本市のファンを増やし、自主財源の確保に努めます。 〔まち未来創造課〕	・ふるさと納税 促進				
21	市税収納率の向上	滞納整理事務の迅速化・効率化に努め、市税収納率の向上を図ります。 〔納税課(債権管理室)〕	・滞納整理事務の迅速化・効率化 推進				

施設マネジメントの推進			計画(年度)				
	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	4	5	6	7	8
22	施設マネジメントの推進	施設マネジメントを推進し、市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化を図ります。 また、施設管理経費の縮減に向けた、PPP ¹⁹ /PFI ²⁰ 手法の導入支援を行います。 〔施設活用推進課〕	・施設マネジメント 推進				

持続可能な社会の実現



	取組項目	取 組 内 容 (担当所属)	計画(年度)				
			4	5	6	7	8
23 新	持続可能な行政 の全庁的な推進	<p>SDGs⁴の理念を各種計画や事業に反映し、その取組を分かりやすく広報するなどSDGsの「見える化」を進め、市民のSDGsに対する理解と取組の促進につなげていきます。</p> <p>(総括:総合政策課/実施:各所属)</p>	・SDGsの見える化				
			促進				

用語説明

注釈	用語・説明	掲載ページ
1	総合計画 本市の将来の健全な発展並びに市民生活の安定及び生活環境の向上を図るために策定する市政運営の総合的な計画。(第8次福井市総合計画、令和4年～8年度)	P1、2、4
2	二次交通 複数の交通機関を使用する場合の2種類目の交通機関のこと。観光においては、主要な鉄道駅等から観光地までの交通を指す。	P1
3	D X Digital Transformationの略称で、デジタル技術の活用によって企業のビジネスモデルを変革し、新たなデジタル時代にも十分に勝ち残れるように自社の競争力を高めていくこと。	P1、2
4	S D G s Sustainable Development Goalsの略称で、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられ、2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。	P1、2、11
5	O J T On the Job Trainingの略称で、仕事に必要な知識やスキル、価値観などを、職務を通して指導し、身に付けさせる教育訓練のこと。	P5
6	自治体D X推進計画 「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめたもの。	P5
7	デジタル・ガバメント実行計画 デジタル手続法第4条に基づく情報通信技術を利用して行われる手続等に係る国の行政機関等の情報システムの整備に関する計画。	P5
8	A I Artificial Intelligence の略称で、人工的にコンピューター上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術を指す。	P6
9	R P A Robotic Process Automationの略称で、普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの。	P6
10	A Iチャットボット チャットボット(Chatbot)とは、チャット(対話)とロボットを組み合わせた言葉で、A I(人工知能)を活用した「自動応答サービス」のことを指す。A Iが学習しながら回答を導き出すことにより、必要な情報に辿り着きやすく、的確に問い合わせ対応ができるようになる。	P7
11	情報セキュリティポリシー 組織内の情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策等を包括的に定めた文書。	P8
12	レファレンス 利用者の資料探しや調べものに関して、相談や情報提供による手助けをすること。	P8
13	S N S Social Networking Service の略称で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。	P8

14	シティプロモーション 観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる取組。	P 8
15	クラウドファンディング 不特定多数の人がインターネット等を経由して他の人々や組織に財源の提供を行うこと。	P 9、10
16	財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。	P 9
17	地方交付税措置 防災・減災対策など国民の生命、安全にかかわる事業、国と地方を挙げて取り組むべき喫緊の政策課題に対応する事業などに充当した地方債の元利償還金に対して、一定の割合で交付税が交付される措置。	P 9
18	公債費 地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。	P 9
19	PPP Public Private Partnership の略称で、行政と民間が多種多様な形で連携して、お互いの強みを活かすことにより、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。	P 10
20	PFI Private Finance Initiative の略称で、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法。	P 10